

有価証券報告書

事業年度 自 平成25年4月1日
(第121期) 至 平成26年3月31日

西部瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 3

第121期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

西部瓦斯株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	74
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	92
2 その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第121期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 見 俊 夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 山 崎 正 良
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 見 藤 史 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	153,411	162,842	171,605	179,438	200,173
経常利益 (百万円)	8,348	7,949	4,498	6,583	5,586
当期純利益 (百万円)	4,126	4,694	1,459	3,752	3,083
包括利益 (百万円)	—	4,764	2,301	6,094	3,661
純資産額 (百万円)	60,010	60,973	61,487	65,333	64,184
総資産額 (百万円)	262,443	267,545	283,059	303,369	334,209
1株当たり純資産額 (円)	155.54	161.35	160.62	170.97	168.20
1株当たり 当期純利益金額 (円)	11.11	12.64	3.93	10.11	8.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	22.4	21.1	20.9	18.7
自己資本利益率 (%)	7.3	8.0	2.4	6.1	4.9
株価収益率 (倍)	23.6	16.4	56.7	21.4	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,386	25,277	18,109	24,301	16,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,963	△21,861	△33,098	△30,192	△42,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△293	△5,118	14,513	4,636	28,632
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,893	8,746	8,315	7,061	9,292
従業員数 (人)	3,707	3,838	3,802	3,747	3,759
(外、平均臨時雇用者数)	(1,158)	(1,173)	(1,234)	(1,267)	(1,313)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	112,954	119,406	128,185	136,745	146,508
経常利益 (百万円)	6,228	5,878	4,362	4,204	3,447
当期純利益 (百万円)	2,444	3,930	3,056	2,695	2,776
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	50,742	51,789	53,032	55,646	56,714
総資産額 (百万円)	170,946	171,223	179,989	178,139	181,772
1株当たり純資産額 (円)	136.65	139.47	142.84	149.90	152.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.58	10.58	8.23	7.26	7.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	30.2	29.5	31.2	31.2
自己資本利益率 (%)	4.9	7.7	5.8	5.0	4.9
株価収益率 (倍)	39.8	19.6	27.1	29.8	34.9
配当性向 (%)	91.2	66.2	72.9	82.6	80.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,521 (258)	1,523 (278)	1,512 (305)	1,487 (339)	1,446 (337)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成23年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和5年12月	東邦瓦斯株式会社から福岡、熊本、佐世保、長崎各市の供給区域を分離して、本社を福岡市におき、資本金1千万円をもって西部瓦斯株式会社を設立。
昭和18年7月	九州瓦斯株式会社(供給区域小倉、門司、八幡、若松、戸畑及び島原の各市)を吸収合併。
昭和22年1月	熊本工場(現萩原供給所)が操業を開始。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和24年7月	西部瓦斯副産株式会社(現西部ガスエネルギー株式会社)を設立。
昭和25年4月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)に株式を上場。
昭和26年10月	福岡工場(現福北工場)が操業を開始。
昭和39年4月	供給ガスの熱量変更。(1 m ³ 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)へ)
昭和46年9月	時津工場(旧長崎工場)が操業を開始。
昭和46年10月	株式会社シティーサービス(現西部ガス興商株式会社)を設立。
昭和49年1月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和52年10月	北九州工場が操業を開始。
昭和59年4月	西部ガスリビング販売株式会社(現西部ガスリビング株式会社)を設立。
昭和61年7月	北九州工場に原料としてLNG(液化天然ガス)の導入を開始。
昭和63年8月	福岡市博多区千代に本社を移転。
平成元年3月	北九州地区から天然ガス転換を開始。(1 m ³ 当たり18.837225メガジュール(4,500キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)
平成5年10月	福岡工場(現福北工場)にLNG基地を新設し、マレーシアからLNGの導入を開始。
平成6年10月	ガスお客さま数が、100万戸を突破。
平成12年4月	熊本第2製造所(現熊本工場)が操業を開始。
平成13年10月	熊本工場(現萩原供給所)で九州ガス圧送株式会社から製品ガスの受入れを開始。
平成15年3月	長崎新工場(現長崎工場)が操業を開始。
平成17年7月	長崎地区を最後に全社で天然ガス転換作業を完了。
平成23年10月	供給ガスの熱量変更。 (福岡地区・北九州地区は、1 m ³ 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から45メガジュール(10,750キロカロリー)へ。熊本地区・長崎地区・佐世保地区・島原地区は、1 m ³ 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)から46メガジュール(10,990キロカロリー)へ)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社29社、持分法適用関連会社2社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、LPG、不動産等の事業を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、都市ガス販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事を行うほか、メーカーからガス機器を購入し、ガスを使われるお客さま等へ販売している。

ひびきエル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、北九州市にひびきLNG基地を建設中である。

九州ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社よりガスの製造を受託している。

西部ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っている。

久留米ガス(株)(連結子会社)、大牟田瓦斯(株)(連結子会社)及び筑後ガス圧送(株)(連結子会社)は、当社から購入した製品ガスにより、ガスの供給及び販売を行っている。

西部ガス・カスタマーサービス(株)(連結子会社)は、当社のガス消費機器調査業務、内管検査業務、ガスメーターの検針業務及びガス料金の収納業務を行っている。

北九州管工(株)(連結子会社)及び江田工事(株)(連結子会社)は、当社等のガス配管工事を行っている。

西部ガスリビング(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ福岡(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ北九州(株)(連結子会社)、西部ガスリアルライフ熊本(株)(連結子会社)は、ガス機器の販売を行っている。また、西部ガスリアルライフ北九州(株)、西部ガスリアルライフ熊本(株)、西部ガス設備工業(株)(連結子会社)は、当社のガス内管工事の設計・施工業務を行っている。

(LPG)

西部ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPG及びLPG用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っている。また、当社に対して都市ガス原料用LPGを販売している。

大牟田ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売を行っている。

(不動産)

(株)TERASO(連結子会社)、西部ガス興商(株)(連結子会社)は、当社等に対して不動産賃貸を行っている。

九州八重洲(株)(連結子会社)は、住宅建築、宅地開発及び不動産の売買を行っている。

(その他)

西部ガス冷温熱(株)(連結子会社)は、熱供給事業を行っている。

西部ガス情報システム(株)(連結子会社)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

西部ガスライフサポート(株)(連結子会社)は、有料老人ホームの経営等を行っている。

(株)八仙閣(連結子会社)は、飲食店の経営等を行っている。

(株)アンペレーナ(連結子会社)は、西部ガスライフサポート(株)に対して施設賃貸を行っている。

エスジーケミカル(株)(連結子会社)は、炭素材、塗料・化成品の製造及び販売を行っている。

福岡中央魚市場(株)(連結子会社)は、水産物及び水産加工品の卸売業を行っている。

SGキャピタル(株)(連結子会社)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っている。

エスジーレンタリース(株)(連結子会社)は、レンタカー事業、物品賃貸等を行っている。

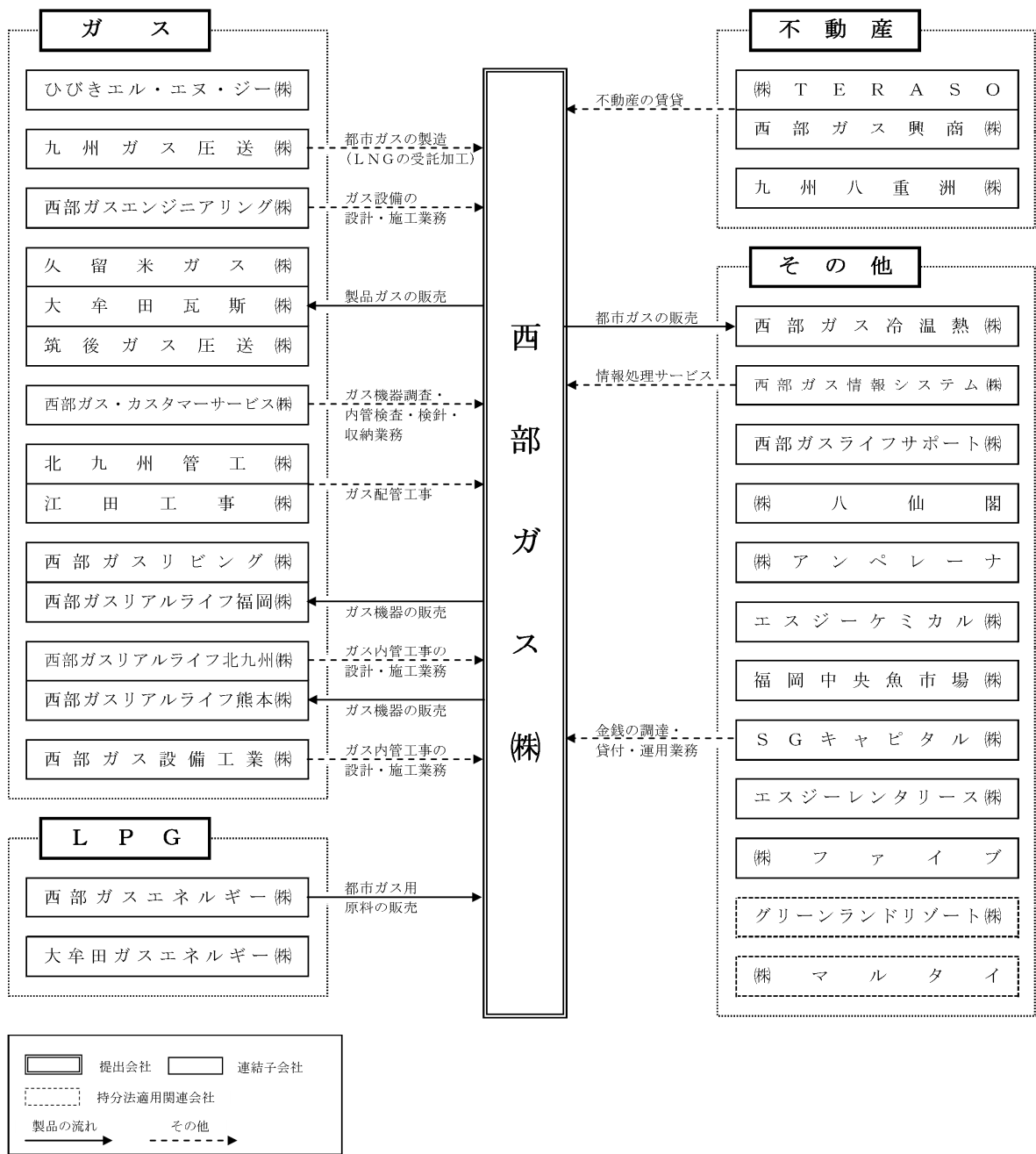
(株)ファイブ(連結子会社)は、建築物の総合維持管理等を行っている。

グリーンランドリゾート(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っている。

(株)マルタイ(持分法適用関連会社)は、即席めんの製造・販売等を行っている。

事業系統図

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
ひびきエル・エヌ・ジー(株) (注)2	福岡市 博多区	6,000	ガス	90.0	債務保証あり 役員の兼任等 兼任 3人
久留米ガス(株)	福岡県 久留米市	490	ガス	85.2	当社から製品ガスを購入 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 2人
西部ガスリビング(株)	福岡市 博多区	480	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
九州ガス圧送(株)	福岡県 大牟田市	450	ガス	100.0	当社の都市ガスの製造を実施 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
西部ガスエンジニアリング(株)	福岡市 博多区	400	ガス	100.0	当社のガス設備の設計施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
大牟田瓦斯(株)	福岡県 大牟田市	200	ガス	99.9	当社から製品ガスを購入 役員の兼任等 兼任 3人
筑後ガス圧送(株)	福岡県 久留米市	200	ガス	100.0	当社から製品ガスを購入 役員の兼任等 転籍 1人
西部ガス・カスタマーサービス(株)	福岡市 東区	180	ガス	100.0	当社のガス機器調査、内管検査、ガスメーター の検針及びガス料金の収納を実施 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 3人
北九州管工(株)	北九州市 小倉北区	96	ガス	100.0	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガス設備工業(株)	福岡市 博多区	90	ガス	100.0	当社のガス内管工事の設計・施工を実施 役員の兼任等 兼任 1人
江田工事(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0 (40.0)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
西部ガスリアルライフ北九州(株)	北九州市 戸畑区	60	ガス	100.0	当社のガス内管工事の設計・施工を実施、 当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガスリアルライフ福岡(株)	福岡市 南区	50	ガス	100.0	当社からガス機器を購入 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガスリアルライフ熊本(株)	熊本市 東区	50	ガス	100.0	当社のガス内管工事の設計・施工を実施、 当社からガス機器を購入
西部ガスエネルギー(株)	福岡県 糟屋郡粕屋町	480	L P G	100.0	当社に都市ガス用原料を販売 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 4人
大牟田ガスエネルギー(株)	福岡県 大牟田市	60	L P G	100.0 (100.0)	役員の兼任等 転籍 3人
(株)TERASO	福岡市 博多区	480	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス興商(株)	福岡市 博多区	400	不動産	100.0	当社に不動産を賃貸 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 6人
九州八重洲(株)	福岡市 博多区	180	不動産	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
西部ガス冷温熱(株)	福岡市 博多区	450	その他	100.0	当社から都市ガスを購入 役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人
西部ガス情報システム(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任 2人、転籍 4人
西部ガスライフサポート(株)	福岡市 中央区	400	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
(株)八仙閣	福岡市 博多区	300	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人
(株)アンペレーナ	福岡市 早良区	250	その他	98.0	役員の兼任等 兼任 1人
エスジーケミカル(株)	福岡県 大牟田市	240	その他	60.0	役員の兼任等 兼任 1人
福岡中央魚市場(株)	福岡市 中央区	176	その他	98.3 (6.2)	役員の兼任等 兼任 1人
S G キャピタル(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	当社の金銭の調達・貸付・運用業務を受託 債務保証あり 役員の兼任等 兼任 3人
エスジーレタリース(株)	福岡県 大牟田市	90	その他	100.0	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 1人
(株)ファイブ	福岡市 博多区	44	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 4人
(持分法適用関連会社)					
グリーンランド リゾート(株) (注)3	熊本県 荒尾市	4,180	その他	24.3 (9.8)	役員の兼任等 兼任 1人
(株)マルタイ (注)3	福岡市 西区	1,989	その他	33.6	役員の兼任等 兼任 1人、転籍 3人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
 2. 特定子会社に該当する。
 3. 有価証券報告書の提出会社である。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,284 [496]
L P G	336 [39]
不動産	51 [6]
報告セグメント計	2,671 [541]
その他	778 [652]
全社(共通)	310 [120]
合計	3,759 [1,313]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）から当社グループ外への出向者を含まない。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,446[337]	43.9	22.1	6,176,736

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,177 [225]
L P G	— [—]
不動産	— [—]
報告セグメント計	1,177 [225]
その他	47 [10]
全社(共通)	222 [102]
合計	1,446 [337]

- (注) 1. 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者を含まない。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融経済対策を背景に企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済回復の遅れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況の中で推移した。

こうした情勢のもと、当社グループは、天然ガスの一層の需要拡大を中心に懸命な営業活動を展開した。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、新規連結子会社の影響等によって200,173百万円(前期比20,735百万円 11.6%増)となった。

一方、利益については、為替が円安で推移したこと等による都市ガス原材料費の増加等により、経常利益は5,586百万円(前期比997百万円 15.1%減)となり、当期純利益は3,083百万円(前期比669百万円 17.8%減)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいない。

① ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は115万1千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ1.9%増の894,134千 m^3 となった。このうち家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等から、前期に比べ3.5%減の269,966千 m^3 となった。また、業務用ガス販売量は、大口需要の新規獲得等の影響によって、前期に比べ4.4%増の566,848千 m^3 となった。さらに、他のガス事業者への卸供給については、卸供給先の需要増によって、前期に比べ4.4%増の57,320千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により売上高は144,888百万円(前期比10,102百万円 7.5%増)となったものの、為替が円安で推移したこと等による都市ガス原材料費の増加等によりセグメント利益は3,477百万円(前期比741百万円 17.6%減)となった。

② L P G

販売単価上昇の影響等により売上高は23,733百万円(前期比1,916百万円 8.8%増)となったものの、L P G販売量の減少等によりセグメント利益は333百万円(前期比89百万円 21.1%減)となった。

③ 不動産

売上高は8,802百万円(前期比310百万円 3.7%増)となったものの、セグメント利益は2,062百万円(前期比20百万円 1.0%減)となった。

④ その他

当社グループでは、上記事業以外に食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を行っており、売上高は38,953百万円(前期比9,601百万円 32.7%増)となり、セグメント利益は874百万円(前期比5百万円 0.6%減)となった。

(注) 1. 消費税等については税抜方式を採用している。

2. 本報告書では、ガス量はすべて45MJ (メガジュール) / m^3 で表記している。

なお、参考のためセグメント別の売上高及びその構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	134,786	69.3	144,888	66.9
L P G	21,817	11.2	23,733	11.0
不動産	8,492	4.4	8,802	4.1
その他	29,352	15.1	38,953	18.0
計	194,449	100.0	216,377	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,231百万円増の9,292百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、16,141百万円となり、前連結会計年度に比べ8,160百万円の減少となった。

これは主に、ガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上収入が増加したものの、円安等により原材料の調達による支出が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、42,795百万円となり、前連結会計年度に比べ12,603百万円の増加となった。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、28,632百万円となり、前連結会計年度に比べ23,996百万円の増加となった。

これは主に、社債の発行を行ったことと、借入金による調達が増加したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガスセグメントが生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガスセグメントにおける生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

品名	数量 (千m ³)	前期比 (%)
ガス	908,535	2.2

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

① ガス販売実績

当連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	数量 (千m ³)	金額 (百万円)		
		前期比 (%)		前期比 (%)
家庭用	269,966	△3.5	65,018	0.4
業務用	566,848	4.4	57,141	13.8
卸供給	57,320	4.4	4,804	17.8
計	894,134	1.9	126,965	6.7
期末ガスお客さま数 (千戸)	1,150.7	0.1		

② ガス料金 (当社)

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

供給約款料金は、(イ)基本料金及び(ロ)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用される。

(イ)基本料金

基本料金は1ヶ月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基本料金 (税込)
			ガスメーター1個につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	871.50円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	1,092.00
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,501.50
	料金表D	100m ³ を超える場合	2,047.50
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0m ³ から 14m ³ までの場合	871.50円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	1,092.00
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	1,501.50
	料金表D	97m ³ を超える場合	2,047.50

(ロ)従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金(税込)を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1ヶ月の使用量	基準単位料金(税込)
			1m ³ につき
福岡・北九州地区 (45MJ)	料金表A	0m ³ から 15m ³ までの場合	212.37円
	料金表B	15m ³ を超え 30m ³ までの場合	197.67
	料金表C	30m ³ を超え 100m ³ までの場合	184.02
	料金表D	100m ³ を超える場合	178.56
熊本・長崎・佐世保・島原地区 (46MJ)	料金表A	0m ³ から 14m ³ までの場合	217.08円
	料金表B	14m ³ を超え 29m ³ までの場合	202.06
	料金表C	29m ³ を超え 97m ³ までの場合	188.10
	料金表D	97m ³ を超える場合	182.52

当社は原料費調整制度を導入しているため、調整の必要が生じた場合は、上記基準単位料金(税込)に替えて調整単位料金(税込)を適用する。

(注) ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

3 【対処すべき課題】

エネルギー業界においては、国のエネルギー政策の転換が推し進められる中で、エネルギーの低廉かつ安定的な供給と消費者への多様な選択肢の提示などを目的として、電気事業に続き都市ガス事業においても、小売りの全面自由化を見据えた議論が本格化しており、当社グループを取り巻く事業環境は極めて大きな変化の局面にある。

また、本年11月には、天然ガスの大幅な供給能力の向上、大型LNG船導入による原料調達の効率化、更には福岡・北九州地区の工場集約による生産効率の向上などを目的として建設中のひびきLNG基地が稼働の見通しであり、当社グループの事業の在り様は大きな転換期を迎えることになる。

このような状況を踏まえ、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社グループがお客さまから選ばれ成長し続けるために、グループの総力を結集し、以下の4項目の経営課題について着実に対応していく。

(1) 天然ガスの普及拡大

天然ガス供給能力の大幅な向上など、ひびきLNG基地の優位性を最大限に活かし、未開拓需要の掘り起こしを確実に進め天然ガスの一層の普及拡大を図っていく。

業務用分野に関しては、既にガス導管網が整備されている地区やその周辺地域への営業を強化するとともに、ガス導管網が未整備の地区において、LNGをタンクローリーで輸送し、現地でLNGを気化して天然ガスをお使いいただくLNGサテライト方式での供給を用いて、業務用大口需要の獲得に積極的に努めていく。また、お客さまのエネルギー選択に係る環境問題への意識の高まりなどを的確にとらえ、業種・業態に応じた専門性の高いソリューション営業を展開しながら、ガス空調や天然ガスコージェネレーションシステムをはじめとした最適なエネルギーシステムの提案を強化していく。

家庭用分野に関しては、体感・体験しながら、環境に優しく快適な暮らしなどを総合的・先進的に提案できる新たなショールームとして、本年4月に開設した「ヒナタ福岡」なども活用し、お客さまとのコミュニケーション機会の創造と多様なニーズにお応えするサービスの拡充に努めるとともに、優れたエネルギー効率を発揮する家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめとした環境貢献型機器などの更なる普及に積極的に取り組み、お客さまの便利で快適な暮らしの実現に尽力していく。

(2) 企業体質の変革

事業環境の変化に適切かつ迅速に対応できる強靱な事業基盤を実現するため、経営資源の選択と集中による最適化を図るなど、収益性や生産性をより高める取り組みにより、企業体質の変革を図っていく。

収益性の向上については、業務用分野を中心とした天然ガスの新たな需要拡大と合わせ、設備投資や諸経費の投下基準見直しなど、効率化の推進により実現を図っていく。

また、強化すべき事業領域に要員を重点配分するなど、機能的・効率的な体制の構築により業務の一層の合理化を図るとともに、業務の変革を推進できる柔軟で多様な発想・価値観を持つ人材の育成や、人材・組織の活性化を目指した人材活用の推進、更には蓄積された技術・技能を確実に継承していく仕組みの構築などを通じて生産性の向上に努めていく。

(3) 天然ガス安定供給体制の確立

お客さまに安心して天然ガスをご使用いただくため、ひびきLNG基地を中核とした強固なガス生産供給基盤の整備を行い、天然ガス安定供給体制の一層の確立を図っていく。体制の構築にあたっては、現在建設中の九州北部幹線など高圧ガス導管網とLNGタンクローリーによるサテライト供給を軸とする供給基盤の整備を着実に推進するとともに、供給基盤と主要関連設備の効率的な運用とセキュリティ強化を図っていく。

また、エネルギー供給事業を中核とする当社グループにとって、事業の前提である保安の確保については、ガス生産設備及び供給設備の災害対策やお客さま設備の安全対策を確実に実施していくことで、ガスの製造からお客さまにご使用いただくまでの全ての段階において、安全性を一層高める体制を整備していく。

(4) グループ事業の強化

当社グループが持続的に成長していくために、グループの強みと経営資源を最大限に活かした事業を展開し、グループとしての収益性向上に努めていく。

また、引き続き天然ガスの安定供給と普及拡大を図っていくとともに、再生可能エネルギー事業などの展開により、エネルギーの安定供給と環境負荷の低減に繋がる様々な資源を活用したエネルギーの供給を通じて、エネルギー供給事業者としての社会的責務を遂行していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) ガス事故の発生

製造・供給・消費の各段階において、漏えいや爆発などのガス事故が発生した場合、直接的な損害に止まらず、社会的責任の発生等、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(2) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害が生じ、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(4) 原料調達支障

原料輸入元のLNG液化基地の事故やLNG船の運航途上の事故が発生するなどし、原料供給が一時的に滞る場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす恐れがある。

(5) ガス需要の変動

エネルギー間競争の激化や天候の変動等によって、ガス販売量が変動し、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(7) 制度・法令等の変更

エネルギー政策やガス事業法等の各種法令、ガス事業制度等の変更によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(8) 情報システム障害

当社の基幹情報システムの機能に障害が発生した場合は、お客さま受付をはじめとした各種業務が滞り、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) 情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性がある。

(10) コンプライアンスリスク

法令等に照らして不適切な行為等が発生した場合には、有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、都市ガス事業の基盤技術強化、都市ガスの高度利用に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は380百万円であり、「ガス」セグメントに関する研究開発がその大半を占めており、今年度は、「お客さまニーズの多様化に対応した技術調査と研究」「需要拡大に対応した技術の確立と普及定着」「低炭素社会の創造に対応した調査研究・開発」の3つを基本方針として取り組んだ。

「お客さまニーズの多様化に対応した技術調査と研究」に関しては、固体酸化物形燃料電池（SOFC型エネファーム）について、他ガス事業者と共同でシステムの性能評価試験を実施し、普及拡大に向けて関連部署への情報提供に取り組んだ。また、エネファームと蓄電池・太陽電池を組み合わせた3電池システムの実証試験や、ガスコンロ・床暖房・浴室乾燥暖房機など各種ガス機器の性能評価を実施し、お客さまニーズに合った信頼性の高い情報提供を目指し、取り組みを実施している。

「需要拡大に対応した技術の確立と普及定着」に関しては、都市ガスの供給基盤整備に必要な不可欠なガバナ流量および圧力の計測・記録を可能とする可搬式データロガーの開発を完了した。

「低炭素社会の創造に対応した調査研究・開発」に関しては、日本ガス協会での国家プロジェクトや九州大学との共同研究などに参画して、将来の水素エネルギーを中心とした低炭素社会の創造に向けた要素技術や供給技術について検討を進めた。

平成26年度は、当社の経営課題や中期経営計画を踏まえ、以下の4つの課題を柱として研究開発を推進する。

(1) 天然ガスの普及拡大を進めるための各種技術の調査研究

天然ガスの普及拡大を進めるためには、経済性・環境性・省エネ性や利便性の追求など、多様化するお客さまのニーズに応えることが必要である。研究開発分野として、お客さまの多様なニーズへ対応するため、環境負荷低減機器の普及促進へ向けた評価試験や、ガス消費機器の利便性追求に向けた調査・試験研究、業務用・産業用に関連した技術開発・調査研究および次世代のエネルギーシステムに関する技術調査を行う。

(2) 保安対策の強化を支える各種技術の調査研究・開発

保安の確保は、社会的責務であり、エネルギー供給事業の基盤である。当社の保安水準のさらなる向上を目指し、供給・設備・生産技術分野における新技術の開発・既存技術の調査、導入へ向けた試験および情報発信を行う。

(3) 経営効率化に資する調査・分析技術の構築

技術的課題や事業環境の変化、地域ごとの市場特性等の調査・分析技術を構築し、経営資源の効率的投下をサポートする。

(4) 新たなエネルギー事業の展開を見据えた調査研究・開発

JGAが推進する水素関連プロジェクトへの協力等、環境負荷低減につながる様々なエネルギーの中長期的な将来を見据えた調査研究・開発を行う。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されており、当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

① 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は278,723百万円であり、前連結会計年度末に比べ19,851百万円増加した。これは、ひびきLNG基地の建設に伴う有形固定資産の増加等によるものである。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は55,486百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,990百万円増加した。これは、受取手形及び売掛金等が増加したこと等によるものである。

③ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は193,146百万円であり、前連結会計年度末に比べ30,787百万円増加した。これは、長期借入金の増加及び社債を発行したこと等によるものである。

④ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は76,879百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,203百万円増加した。これは、1年以内に期限到来の固定負債が増加したこと等によるものである。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は64,184百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円減少した。これは、退職給付会計基準の変更に伴い、未認識数理計算上の差異等を認識したことにより、その他の包括利益累計額が減少したこと等によるものである。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、新規連結子会社の影響等によって、前連結会計年度に比べ20,735百万円増加の200,173百万円となった。

売上高の大半を占める都市ガスの販売面においては、家庭用ガス販売量が、前年に比べて気温が高めに推移したこと等から減少したものの、業務用ガス販売量については、大口需要の新規獲得等の影響によって増加した。また、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要増によって増加したことから、連結子会社を含めた都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ1.9%増の894,134千 m^3 となった。

② 営業利益

ガス売上は増加したものの、為替が円安で推移したこと等により都市ガス原材料費が増加したこと等から、営業利益は前連結会計年度に比べ954百万円減少の5,833百万円となった。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の減少等により、前連結会計年度に比べ997百万円減少の5,586百万円となった。

④ 当期純利益

当期純利益は、法人税等（法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額）2,764百万円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ669百万円減少の3,083百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な原材料であるLNGは、海外から輸入しているため為替や原油価格の変動により大きな影響を受ける。そのリスクをヘッジする手段として為替予約や原料価格に関するスワップ等を検討している。また、都市ガス事業においては、原料価格の変動は原料費調整制度が適用されるため、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能である。

また、当社グループの売上高の大半を占めているガスによる売上高は、気温・水温等の変動により、大きな影響を受ける。このため、当社は、金融機関等との天候デリバティブ契約の締結等、そのリスクの軽減を検討している。

さらに、都市ガス事業は、需要拡大や安定供給のためにガス導管の敷設等の多大な設備投資が必要であるため、社債や借入金等の残高が多く、金利変動の影響が大きい。このため、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に営業活動により得られた資金は、16,141百万円となり、前連結会計年度に比べ8,160百万円の減少となった。これは、ガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上収入が増加したものの、円安等により原材料の調達による支出が増加したこと等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に投資活動により使用した資金は、42,795百万円となり、前連結会計年度に比べ12,603百万円の増加となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が11,021百万円増加したこと及び貸付けによる支出が2,484百万円増加したこと等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度に財務活動により得られた資金は、28,632百万円となり、前連結会計年度に比べ23,996百万円の増加となった。これは、ひびきLNG基地建設工事の進捗等に伴い借入れによる調達が増加した15,357百万円増加したことと、社債の発行による収入が9,950百万円あったこと等によるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,231百万円増加の9,292百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力事業であるガス事業を中心として、天然ガスの普及促進及び安定的かつ効率的な製造供給体制の確立と保安水準の向上を図るため、設備投資を実施した。製造設備については、北九州市に「ひびきLNG基地」（平成26年11月稼働予定）を建設中である。また、供給設備としての供給導管網については、今後のガス需要の増大に対応するための工事を行ったほか、設備更新のための工事を実施した。その結果、当社グループの導管の期末延長は、12,590km（本支管10,295km、供給管2,295km）となった。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資（有形固定資産及び無形固定資産への投資。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

ガス	28,633	百万円
LPG	1,796	
不動産	1,032	
その他	635	
計	32,098	
消去又は全社	579	
合計	32,678	

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
福北工場 (福岡市東区)	ガス	製造設備他	9,152 (96)	62	276	—	339	9,832	31
長崎工場 (長崎市)	ガス	製造設備他	2,610 (63)	513	1,001	—	1,010	5,135	22
北九州工場 (北九州市若松区)	ガス	製造設備他	1,413 (169)	37	74	—	2,223	3,748	12
供給管理 センター(福岡) (福岡市東区)	ガス	供給設備他	2,639 (58)	305	539	15,441	5,798	24,724	131 [17]
供給設備 センター(熊本) (熊本市中央区)	ガス	供給設備他	136 (16)	83	146	5,597	510	6,473	58
供給設備 センター(長崎) (長崎市)	ガス	供給設備他	443 (15)	72	106	4,756	165	5,544	53 [6]
供給管理 センター(北九州) (北九州市小倉北区)	ガス	供給設備他	655 (77)	190	344	15,984	1,172	18,347	95 [11]
本社 (福岡市博多区)	全社 ガス	業務設備他	6,935 (44)	785	19	—	5,201	12,941	607 [161]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数である。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積 千㎡)	建物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他	合計	
ひびき エル・エス・ジー(株) (福岡市博多区)	ガス	LNGタンク他 (建設中)	—	—	—	—	56,196	56,196	31 [4]
西部ガス エンジニアリング(株) (福岡市博多区他)	ガス	その他の設備他 (冷熱冷蔵倉庫他)	2,078 (16)	1,367	23	—	271	3,741	108 [22]
西部ガス エネルギー(株) (福岡県糟屋郡粕屋町他)	LPG	その他の設備他 (本社土地他)	4,506 (157)	955	4,258	—	1,559	11,279	338
株TERASO (福岡市博多区)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	1,786 (2)	6,993	172	—	234	9,186	1
西部ガス興商(株) (福岡市博多区他)	不動産	その他の設備他 (賃貸用不動産他)	22,468 (224)	16,674	95	—	577	39,815	94 [48]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・拡充に係る計画は、次のとおりである。

平成26年度の設備投資は、29,502百万円を計画しており、その資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

なお、平成26年度においては、「ひびきLNG基地」稼働に伴い、当社の福北工場及び北九州工場を廃止する予定である。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
西部ガス(株)	福岡市 博多区	ガス	本支管	9,189	—	自己資金 及び借入金	—	—	平成26年度 158km
ひびきエル・ エス・ジー(株)	福岡市 博多区	ガス	LNGタンク LNG気化器他	70,000	54,409	自己資金 及び借入金	平成22年 11月	平成26年 11月	LNG貯蔵能力 180千kl 2基 ガス製造能力 3,360千㎡/日 1基 3,072千㎡/日 1基

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日(注)	7,291,679	371,875,676	—	20,629	—	5,695

(注) 1株を1.02株に株式分割

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	58	21	201	70	3	9,493	9,846	—
所有株式数 (単元)	—	193,985	1,342	72,217	11,231	8	92,153	370,936	939,676
所有株式数 の割合(%)	—	52.30	0.36	19.47	3.03	0.00	24.84	100	—

(注) 1. 自己株式693,532株は、「個人その他」に693単元、「単元未満株式の状況」に532株含まれている。

なお、自己株式693,532株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は692,532株である。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、365株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	27,723	7.45
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	11,221	3.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
SG共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,348	2.24
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計	—	130,600	35.11

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,242,000	370,242	—
単元未満株式	普通株式 939,676	—	—
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,242	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式532株が含まれている。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	692,000	—	692,000	0.18
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12-16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	693,000	—	693,000	0.18

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、692,532株である。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44,699	10,843,029
当期間における取得自己株式	2,852	707,936

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	22	5,368	—	—
保有自己株式数	692,532	—	695,384	—

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と安定配当の継続を基本とした利益配分を実施するなかで、永年にわたり安定配当ラインとして1株につき年6円を維持するとともに、業績及びファイナンスの実施状況等を勘案した上で、株式の分割を行う等、株主への利益還元を努めてきた。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円（中間配当と併せて年6円）とし、この結果、当期は配当性向80.2%（前期82.6%）、自己資本利益率4.9%（前期5.0%）、純資産配当率3.9%（前期4.0%）となった。

また、当期の内部留保資金については、今後の設備投資の一部に充当し、製造供給基盤の整備を推進する。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月29日 取締役会決議	1,113	3.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	1,113	3.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	264	263	231	232	268
最低(円)	240	157	170	185	208

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	250	250	252	253	245	268
最低(円)	239	238	240	236	226	238

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田中 優次	昭和23年2月26日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月 " 22年6月 " 25年4月	入社 経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長(現)	(注)3	120
代表取締役 社長 社長 執行役員		酒見 俊夫	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 平成20年4月 " 20年6月 " 21年4月 " 21年4月 " 23年4月 " 23年4月 " 23年6月 " 25年4月	入社 エネルギー統轄本部リビングエネ ルギー本部副本部長兼福岡営業部 長 執行役員エネルギー統轄本部リビ ングエネルギー本部長兼リビング 企画部長 執行役員退任 株式会社マルタイ代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社常務執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	63
代表取締役 副社長 執行役員		野島 通信	昭和25年1月26日生	昭和49年4月 平成17年7月 " 19年6月 " 20年4月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年4月 " 24年4月 " 24年6月 " 25年4月 " 25年4月	入社 総務広報部長 執行役員熊本支社長 執行役員エネルギー統轄本部熊本 支社長 常務執行役員エネルギー統轄本部 熊本支社長 常務執行役員退任 西部ガスリビング株式会社代表取 締役社長 同社代表取締役退任 当社常務執行役員 取締役 常務執行役員 西部ガスリビング株式会社取締役 社長退任 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	66
取締役 常務 執行役員	北九州支社長	平島 孝三郎	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 平成21年7月 " 22年6月 " 24年4月 " 24年6月 " 25年4月	入社 総務広報部長 執行役員総務広報部長 常務執行役員エネルギー統轄本部 北九州支社長 取締役 常務執行役員エネルギー統 轄本部北九州支社長 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	44
取締役 常務 執行役員		有村 文章	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成20年7月 " 21年6月 " 22年6月 " 25年4月 " 25年6月	入社 経理部長 執行役員経理部長 常務執行役員経理部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	47
取締役 常務 執行役員		中澤 雅彦	昭和29年10月31日生	昭和52年4月 平成21年5月 " 22年6月 " 23年4月 " 24年4月 " 25年4月 " 25年6月	入社 基盤整備プロジェクト部大牟田サ テライト基地建設支援室長 執行役員導管部長 執行役員供給部長 常務執行役員総合企画室技術企画 室長 常務執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員		柘植明善	昭和28年9月24日生	昭和53年4月 入社 平成20年4月 株式会社住販代表取締役社長 " 21年7月 西部ガスリアルライフ福岡株式会 社代表取締役社長 " 22年3月 株式会社住販代表取締役社長退任 " 24年4月 西部ガスリアルライフ福岡株式会 社代表取締役社長退任 " 24年4月 執行役員エネルギー統轄副本部長 兼エネルギー統轄本部営業計画部 長 " 25年4月 常務執行役員営業計画部長 " 26年4月 常務執行役員 " 26年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	42
取締役 常務 執行役員		武内敏秀	昭和31年2月13日生	昭和54年4月 入社 平成23年4月 生産部長 " 24年4月 執行役員生産部長 ひびきエル・エス・ジー株式会社 代表取締役常務取締役 " 26年4月 同社代表取締役常務取締役退任 " 26年4月 常務執行役員 " 26年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	74
取締役		谷正明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 株式会社福岡銀行入行 平成5年6月 同行取締役 " 7年6月 同行常務取締役 " 11年6月 同行代表取締役専務取締役 " 12年4月 同行代表取締役副頭取 " 17年4月 同行代表取締役頭取(現) " 19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ代表取締役会長兼社長(現) " 22年6月 当社取締役(現)	(注)3	9
取締役		丸林信幸	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 奥公認会計士事務所入所 " 50年3月 同所退所 " 50年4月 監査法人中央会計事務所入所 " 60年8月 同監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 " 15年7月 中央青山監査法人福岡事務所長 " 19年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 社員 " 23年12月 同監査法人退所 " 24年1月 丸林公認会計士事務所開設 所長 (現) " 25年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
常勤監査役		世利修一	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 入社 平成16年7月 秘書室長 " 20年6月 常勤監査役(現)	(注)4	51
常勤監査役		上野弘美	昭和28年3月31日生	昭和52年4月 入社 平成21年7月 内部統制推進部長 " 23年6月 常勤監査役(現)	(注)4	52
監査役		新藤恒男	昭和9年6月16日生	昭和33年4月 大蔵省(現財務省)入省 " 62年6月 同省造幣局長 " 63年5月 同省退職 " 63年5月 農林中央金庫専務理事 平成4年5月 農林中央金庫専務理事退任 " 4年6月 株式会社西日本銀行(現株式会社西 日本シティ銀行)代表取締役専務取 締役 " 7年6月 同行代表取締役副頭取 " 12年6月 同行代表取締役頭取 " 18年6月 同行特別顧問(現) " 19年6月 当社監査役(現)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		外村 健二	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 九州電力株式会社入社 平成19年6月 同社監査役 " 21年6月 同社常任監査役 " 22年6月 同社常任監査役退任 " 22年6月 株式会社九建代表取締役社長 " 23年6月 当社監査役(現) " 26年6月 株式会社九建相談役(現)	(注)4	7
計						619

- (注) 1. 取締役 谷正明及び丸林信幸の両氏は、社外取締役である。
2. 監査役 新藤恒男及び外村健二の両氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 上記以外の執行役員は、次のとおりである。

常務執行役員	安田 俊一	エネルギーソリューション本部長
常務執行役員	工藤 青史	熊本支社長
常務執行役員	小車 展生	大牟田ガス株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	川邊 貴俊	総務広報部長
常務執行役員	待井 弘道	人事労政部長
執行役員	村瀬 廣記	長崎支社長
執行役員	米倉 和久	事業推進部長
執行役員	藤本 亨	福岡支社長
執行役員	高木 友輔	エスジーケミカル株式会社 代表取締役社長
執行役員	道永 幸典	情報通信部長
執行役員	富永 康彦	秘書室長
執行役員	黒田 明	生産部長

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠の社外監査役の略歴は、次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
伊達 健太郎	昭和22年11月1日生	昭和51年4月 弁護士登録・松本法律事務所入所 " 53年4月 伊達法律事務所開設(現)	(注)	1

- (注) 補欠の社外監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ誠実な事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たすとともに、急速に変化していく事業環境に適確に対応し、株主さま、お客さま、地域社会等ステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるよう、ガバナンス体制の強化に努めている。

② 企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成される取締役会と監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を中心とした統治体制をとっている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会による業務執行にかかる意思決定を確実かつ効率的に実施するため、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務している。

このように、経営に対する意思決定・監督機能、及び業務執行機能のより一層の強化を図ることを通じて、健全かつ効率的な経営判断・業務執行を行い企業価値の更なる向上を図るため、現在のガバナンス体制を採用している。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めている。経営に係る重要な事項に関しては、事前に社長を議長とする経営会議で審議の上、取締役会で決議し、執行している。取締役は取締役会規程に従い、業務の執行状況について取締役会に報告している。また、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、社外取締役2名を招聘している。

監査役会については、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。また、監査役監査を支える人材・体制の確保として、監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による指揮命令のもと監査役の職務の補助をしている。

当社における内部監査組織は、社長直轄の監査室があり、9名のスタッフを配置している。監査室は監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査役に報告するとともに、内部統制部門及び被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施している。

④ 会計監査の状況

当期の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施した。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小淵輝生氏（継続監査年数3年）、松嶋敦氏（同3年）及び上田知範氏（同4年）である。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者等4名、その他4名である。

また、監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携の強化に努めている。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については「リスク管理規程」を定め、業務遂行に伴うリスクを定期的に把握するとともに、継続的にその対応策の有効性評価や改善を行い、リスクの低減を図る体制を整備している。特に当社事業や社会への影響が甚大である災害その他非常の場合の措置については、保安規程や防災に関する計画等を定め、迅速かつ適切に対処するよう教育や訓練を実施している。

⑥ コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、広範な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼を得るべく経営理念に基づく「企業行動指針」を制定するとともに、コンプライアンス確立の取組みを行ってきた。また、コンプライアンスの実効性を補完するために、社内及び社外に設置された「コンプライアンス窓口」により、内部通報及び相談に関して適確に対応している。

⑦ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は谷正明氏及び丸林信幸氏の2名、社外監査役は新藤恒男氏及び外村健二氏の2名であり当社との間に特別の利害関係はない。社外取締役の谷正明氏は株式会社ふくおかフィナンシャルグループ代表取締役会長兼社長及び株式会社福岡銀行の代表取締役頭取、社外監査役の新藤恒男氏は株式会社西日本シティ銀行の特別顧問であり、当社はこれらの会社と資本関係及び通常の銀行取引があるが、特別の利害関係はない。社外取締役の丸林信幸氏は丸林公認会計士事務所の所長であり、当社は同事務所との間に特別の取引、利害関係はない。社外監査役の外村健二氏は株式会社九建の代表取締役社長であり、当社は同社との間に特別の取引、利害関係はない。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する額である。

社外取締役は、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督し、社外監査役は、取締役会に出席するとともに、その識見・経験等に基づき、独立した立場から取締役の職務の執行を監視・監督している。

また、社外取締役及び社外監査役については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、当社の事業運営に対し客観的・中立的な判断ができる立場であるか等、総合的に独立性を判断している。なお、社外取締役の丸林信幸氏及び社外監査役の新藤恒男氏、外村健二氏は東京証券取引所等の定めに基づき独立役員として届け出ている。

⑧ 役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	基本報酬の額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	305	305	10
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	2
社外役員	20	20	4

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針については、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社の経営環境、世間水準等を考慮し、取締役会において決定している。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款で定めている。

⑪ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
117銘柄 21,844百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	3,243	資金調達の安定化
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,456	資金調達の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	1,961	資金調達の安定化
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,350	事業運営の強化・円滑化
(株)クボタ	895,000	1,136	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	704	事業運営の強化・円滑化
(株)肥後銀行	999,591	587	資金調達の安定化
リンナイ(株)	85,049	570	事業運営の強化・円滑化
久光製薬(株)	100,000	512	事業運営の強化・円滑化
(株)長府製作所	238,500	477	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道(株)	1,145,000	443	事業運営の強化・円滑化
(株)福岡中央銀行	1,332,000	426	資金調達の安定化
広島ガス(株)	1,420,000	424	事業運営の強化・円滑化
大東建託(株)	50,000	412	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯(株)	837,000	411	事業運営の強化・円滑化
(株)鹿児島銀行	548,000	346	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	343	資金調達の安定化
愛知時計電機(株)	1,211,000	324	事業運営の強化・円滑化
(株)宮崎銀行	1,078,800	293	資金調達の安定化
(株)九電工	628,000	271	事業運営の強化・円滑化
(株)十八銀行	1,042,984	265	資金調達の安定化
鳥越製粉(株)	394,600	246	事業運営の強化・円滑化
(株)大分銀行	596,400	207	資金調達の安定化
(株)佐賀銀行	868,000	203	資金調達の安定化
九州電力(株)	200,000	177	事業運営の強化・円滑化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	138,750	170	事業運営の強化・円滑化
(株)山口フィナンシャルグループ	147,000	134	資金調達の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	124,800	471	資金調達の安定化
㈱正興電機製作所	552,500	230	事業運営の強化・円滑化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,000	146	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	3,049	資金調達の安定化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	499,300	2,201	資金調達の安定化
㈱西日本シティ銀行	8,868,000	2,101	資金調達の安定化
東邦瓦斯㈱	2,455,000	1,328	事業運営の強化・円滑化
㈱クボタ	895,000	1,222	事業運営の強化・円滑化
アサヒグループホールディングス㈱	313,700	874	事業運営の強化・円滑化
リンナイ㈱	85,049	709	事業運営の強化・円滑化
西日本鉄道㈱	1,765,000	695	事業運営の強化・円滑化
久光製薬㈱	146,600	660	事業運営の強化・円滑化
㈱長府製作所	238,500	581	事業運営の強化・円滑化
㈱肥後銀行	999,591	520	資金調達の安定化
㈱九電工	628,000	499	事業運営の強化・円滑化
大東建託㈱	50,000	487	事業運営の強化・円滑化
東京瓦斯㈱	837,000	431	事業運営の強化・円滑化
広島ガス㈱	1,420,000	423	事業運営の強化・円滑化
㈱福岡中央銀行	1,332,000	416	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	811,000	371	資金調達の安定化
愛知時計電機㈱	1,211,000	357	事業運営の強化・円滑化
㈱鹿児島銀行	548,000	332	資金調達の安定化
㈱宮崎銀行	1,078,800	307	資金調達の安定化
鳥越製粉㈱	394,600	273	事業運営の強化・円滑化
九州電力㈱	200,000	261	事業運営の強化・円滑化
㈱十八銀行	1,042,984	225	資金調達の安定化
㈱大分銀行	596,400	224	資金調達の安定化
㈱佐賀銀行	868,000	184	資金調達の安定化
㈱大和証券グループ本社	188,000	169	資金調達の安定化
㈱三越伊勢丹ホールディングス	138,750	168	事業運営の強化・円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	124,800	550	資金調達の安定化
㈱正興電機製作所	552,500	218	事業運営の強化・円滑化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,000	148	資金調達の安定化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	49	2	50	4
連結子会社	19	—	19	1
計	68	2	69	6

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等を委託し対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	25,179	22,991
供給設備	59,189	56,453
業務設備	11,672	12,338
その他の設備	※2 70,472	※2 76,214
建設仮勘定	45,784	66,986
有形固定資産合計	※1 212,298	※1 234,986
無形固定資産		
のれん	308	1,026
その他無形固定資産	5,837	4,770
無形固定資産合計	6,145	5,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 29,454	※3 29,388
長期貸付金	4,339	1,172
繰延税金資産	3,367	3,928
その他投資	※2 3,606	※2 4,057
貸倒引当金	△339	△606
投資その他の資産合計	40,428	37,940
固定資産合計	258,872	278,723
流動資産		
現金及び預金	8,284	10,577
受取手形及び売掛金	18,553	21,332
有価証券	200	221
商品及び製品	2,064	3,153
仕掛品	※2 3,057	※2 3,738
原材料及び貯蔵品	3,960	5,740
繰延税金資産	1,655	1,515
その他流動資産	6,908	9,425
貸倒引当金	△187	△218
流動資産合計	44,496	55,486
資産合計	303,369	334,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	※2 118,877	※2 137,391
繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	4,573	—
退職給付に係る負債	—	7,270
ガスホルダー修繕引当金	630	608
資産除去債務	32	32
負ののれん	46	—
その他固定負債	※2 8,148	※2 7,793
固定負債合計	162,359	193,146
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 14,574	※2 19,970
支払手形及び買掛金	12,977	14,946
短期借入金	※2 25,044	※2 23,344
未払法人税等	3,430	2,799
役員賞与引当金	64	46
その他流動負債	19,585	15,772
流動負債合計	75,676	76,879
負債合計	238,035	270,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	33,534	33,963
自己株式	△150	△160
株主資本合計	59,818	60,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,649	4,252
退職給付に係る調整累計額	—	△2,055
その他の包括利益累計額合計	3,649	2,197
少数株主持分	1,865	1,750
純資産合計	65,333	64,184
負債純資産合計	303,369	334,209

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	179,438	200,173
売上原価	105,517	127,520
売上総利益	73,921	72,652
供給販売費及び一般管理費	※1,※2 67,133	※1,※2 66,819
営業利益	6,787	5,833
営業外収益		
受取利息	75	74
受取配当金	417	498
負ののれん償却額	61	46
持分法による投資利益	16	—
雑賃貸料	542	502
雑収入	1,086	1,284
営業外収益合計	2,200	2,405
営業外費用		
支払利息	1,788	1,725
社債発行費償却	—	49
持分法による投資損失	—	68
雑支出	614	810
営業外費用合計	2,403	2,653
経常利益	6,583	5,586
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 954
投資有価証券売却益	132	—
特別利益合計	132	954
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 584
投資有価証券評価損	161	126
特別損失合計	161	711
税金等調整前当期純利益	6,554	5,829
法人税、住民税及び事業税	3,524	2,411
法人税等調整額	△739	353
法人税等合計	2,784	2,764
少数株主損益調整前当期純利益	3,770	3,064
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△19
当期純利益	3,752	3,083

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,770	3,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,318	582
繰延ヘッジ損益	△1	—
持分法適用会社に対する持分相当額	7	14
その他の包括利益合計	※1 2,324	※1 596
包括利益	6,094	3,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,071	3,686
少数株主に係る包括利益	23	△24

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	32,009	△141	58,302
当期変動額					
剰余金の配当			△2,227		△2,227
当期純利益			3,752		3,752
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,524	△8	1,516
当期末残高	20,629	5,804	33,534	△150	59,818

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,329	1	—	1,330	1,854	61,487
当期変動額						
剰余金の配当						△2,227
当期純利益						3,752
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,320	△1	—	2,319	11	2,330
当期変動額合計	2,320	△1	—	2,319	11	3,846
当期末残高	3,649	—	—	3,649	1,865	65,333

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	5,804	33,534	△150	59,818
当期変動額					
剰余金の配当			△2,227		△2,227
当期純利益			3,083		3,083
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△427		△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	428	△10	417
当期末残高	20,629	5,804	33,963	△160	60,236

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,649	—	—	3,649	1,865	65,333
当期変動額						
剰余金の配当						△2,227
当期純利益						3,083
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	602	—	△2,055	△1,452	△115	△1,567
当期変動額合計	602	—	△2,055	△1,452	△115	△1,149
当期末残高	4,252	—	△2,055	2,197	1,750	64,184

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,554	5,829
減価償却費	17,549	15,729
長期前払費用の償却及び除却	1,061	1,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	141
受取利息及び受取配当金	△492	△572
支払利息	1,788	1,725
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△369
投資有価証券売却損益(△は益)	△132	—
投資有価証券評価損益(△は益)	161	126
売上債権の増減額(△は増加)	717	△2,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,327	△3,341
仕入債務の増減額(△は減少)	1,345	1,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	370	△631
その他	400	1,414
小計	27,922	20,409
利息及び配当金の受取額	545	629
利息の支払額	△1,811	△1,724
法人税等の支払額	△2,355	△3,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,301	16,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,103	△40,124
有形及び無形固定資産の売却による収入	129	1,199
長期前払費用の取得による支出	△671	△1,257
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△765
投資有価証券の売却による収入	505	587
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	179
貸付けによる支出	△1,435	△3,919
貸付金の回収による収入	1,598	945
その他	105	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,192	△42,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,899	△1,700
長期借入れによる収入	33,656	39,814
長期借入金の返済による支出	△15,427	△16,589
社債の発行による収入	—	9,950
少数株主からの払込みによる収入	—	10
少数株主への払戻による支出	—	△100
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△10
配当金の支払額	△2,234	△2,235
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△434	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,636	28,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,253	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	8,315	7,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	253
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,061	※1 9,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 29社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(株)TERASOは重要性が増したため、(株)アンペレーナは新たに設立したため、福岡中央魚市場(株)は第三者割当増資を引き受けたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。このうち、(株)TERASOは、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結している。また、(株)ユニティは、平成25年6月1日付で連結子会社である西部ガスリアルライフ福岡(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

エスジーグリーンハウス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 2社

グリーンランドリゾート(株)

(株)マルタイ

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスジーグリーンハウス(株)他)及び関連会社(長崎LNGトランスポート(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(ハ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の連結子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備 10~20年

供給設備 13~22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理している。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、回目の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。
 - ③ 役員賞与引当金
連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理している。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - b その他の工事
工事完成基準
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債務
(原料購入代金)
 - b ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
 - ③ ヘッジ方針
内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却としている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,270百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,055百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は5.54円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による、平成27年3月期の期首において退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、平成27年3月期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微である。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	440,543百万円	447,772百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の設備	7,057百万円 (1,227百万円)	5,749百万円 (1,104百万円)
その他投資	99 (-)	84 (-)
仕掛品	340 (-)	681 (-)
計	7,497 (1,227)	6,514 (1,104)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	2,024百万円 (182百万円)	1,213百万円 (130百万円)
その他固定負債	133 (-)	125 (-)
1年以内に期限到来の固定負債	458 (52)	529 (52)
短期借入金	30 (-)	153 (-)
計	2,646 (234)	2,021 (182)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,689百万円	5,989百万円

4 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
エスジーグリーンハウス(株)	－百万円	500百万円

(2) その他

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
第7回無担保社債	10,000百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	12,890百万円	12,805百万円
役員賞与引当金繰入額	64	46
退職給付費用	1,236	903
ガスホルダー修繕引当金繰入額	28	27
委託作業費	8,116	7,969
貸倒引当金繰入額	56	88
減価償却費	12,493	11,655

※2 供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	387百万円	380百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	952百万円
機械装置他	—	2
計	—	954

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一百万円	581百万円
土地	—	3
計	—	584

なお、当連結会計年度において連結会社間の施設の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,148百万円	657百万円
組替調整額	144	98
税効果調整前	3,292	755
税効果額	△973	△173
その他有価証券評価差額金	2,318	582
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	—
組替調整額	△2	—
税効果調整前	△2	—
税効果額	0	—
繰延ヘッジ損益	△1	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	16
組替調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	7	14
その他の包括利益合計	2,324	596

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合計	371,875	—	—	371,875
自己株式				
普通株式 (注)	608	42	3	647
合計	608	42	3	647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合 計	371,875	—	—	371,875
自己株式				
普通株式 (注)	647	44	0	692
合 計	647	44	0	692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,113	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,284百万円	10,577百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,422	△1,384
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	200	100
現金及び現金同等物	7,061	9,292

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

レンタカー事業における車両(その他の設備)である。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ガス事業における建物・車両・OA機器等(業務設備)及び介護事業における建物等(その他の設備)である。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	24	21	2
その他の設備	1,018	568	450
合計	1,042	590	452

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	981	628	353
合計	981	628	353

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	99	91
1年超	353	261
合計	452	353

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	144	98
減価償却費相当額	144	98

ニ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	1,723	2,152
見積残存価額部分	9	7
受取利息相当額	△601	△703
リース投資資産	1,131	1,457

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	329	301	249	180	125	536

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	397	352	293	235	177	696

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	2,349	1,081	1,267

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	2,304	1,165	1,138

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	237	229
1年超	1,787	1,558
合計	2,025	1,787

- (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。
2. このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は前連結会計年度467百万円(うち1年内は84百万円)、当連結会計年度382百万円(うち1年内は74百万円)である。

ハ. 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	328	237
減価償却費	185	128

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	93	94
1年超	337	447
合計	431	542

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に都市ガスの製造・供給・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、主に金融機関借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を金融機関からの借入や短期社債の発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。また、当社グループは資金管理子会社を有しており、当該資金管理子会社が金融機関から資金を調達し、グループ各社に貸付を行っている。当該資金管理子会社は、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することでの運用を行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っているため、貸付先の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。短期借入金は主に運転資金の調達を目的にしたものであり、また長期借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。それらの借入金等の一部は金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、それらのリスクに対するヘッジ取引を目的として、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けの金融機関とのみ取引を行っている。当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、認識された為替の変動リスクに対して、為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジすることがある。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に基づき、当該取引にかかる各担当部署は、関連部署間で協議し、取引を行っている。経理部等の資金管理担当部署は契約先と残高照合等を行っている。取引実績は、適宜担当役員に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に関するリスク管理規程に準じて、管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部等の資金管理担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,284	8,284	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,553	18,553	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,466	22,205	△1,261
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	4,339 △92		
	4,246	4,312	66
資産計	54,550	53,355	△1,195
(5) 支払手形及び買掛金	12,977	12,977	—
(6) 短期借入金	25,044	25,044	—
(7) 社債（1年以内償還予定を含む）	30,000	31,067	1,067
(8) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	132,966	136,219	3,253
負債計	200,987	205,308	4,321
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,577	10,577	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,332	21,332	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,418	23,344	△1,073
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	1,172 △69		
	1,102	1,091	△11
資産計	57,430	56,345	△1,085
(5) 支払手形及び買掛金	14,946	14,946	—
(6) 短期借入金	23,344	23,344	—
(7) 社債（1年以内償還予定を含む）	40,000	40,971	971
(8) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	156,865	159,295	2,429
負債計	235,156	238,556	3,400
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は以下のとおりである。

株式：取引所の価格によっている。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

その他：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債（1年以内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(8) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式・組合出資金	6,188	5,191

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	8,284	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,553	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	51	—	—
(2) 社債	—	160	—	—
(3) その他	200	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	60	—	—
(2) その他	—	—	—	31
長期貸付金	355	1,307	2,441	233
合計	27,393	1,579	2,441	265

(*1) 「現金及び預金」には現金86百万円が含まれている。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(*1)	10,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,332	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	12	51	—	—
(2) 社債	60	100	—	—
(3) その他	100	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	60	—	—	—
長期貸付金	141	460	246	324
合計	32,284	612	246	324

(*1) 「現金及び預金」には現金95百万円が含まれている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	10,000	—	20,000
長期借入金	14,088	16,603	16,347	15,634	9,504	60,787
短期借入金	25,044	—	—	—	—	—
合計	39,132	16,603	16,347	25,634	9,504	80,787

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	10,000	—	—	30,000
長期借入金	19,474	20,375	19,827	13,313	29,001	54,873
短期借入金	23,344	—	—	—	—	—
合計	42,818	20,375	29,827	13,313	29,001	84,873

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	31	32	1
②社債	60	63	3
小計	91	95	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	20	19	△1
②社債	100	99	△1
③その他	200	200	—
小計	320	319	△1
合計	411	414	3

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	34	35	0
②社債	160	162	2
小計	194	197	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	30	29	△0
②社債	—	—	—
③その他	100	100	—
小計	130	129	△0
合計	324	327	2

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,516	8,634	5,882
②債券	112	91	21
小計	14,628	8,725	5,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	5,097	5,746	△649
②債券	15	15	△0
小計	5,113	5,761	△648
合計	19,741	14,487	5,254

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,811百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	16,416	9,565	6,851
②債券	77	75	1
小計	16,493	9,640	6,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	4,395	5,238	△843
小計	4,395	5,238	△843
合計	20,888	14,878	6,010

(注) 非上場株式・組合出資金（連結貸借対照表計上額 2,406百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
①株式	505	132	△17

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
①株式	587	127	△27

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の「株式」について、前連結会計年度は161百万円、当連結会計年度は126百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 - (1) 通貨関連
該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	4,796	4,720	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	4,678	4,504	(注)
合計			9,474	9,224	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	4,020	3,744	(注)
	固定受取・変動支払	長期借入金	4,504	2,330	(注)
合計			8,524	6,074	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を設けている。その他の連結子会社は、主として確定給付型の制度である企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	16,659百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,500百万円
<u>差引額</u>	<u>△7,841百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

1.80%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を16百万円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△26,710
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	19,238
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△7,472
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,804
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)(注)1	106
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△4,561
(7) 前払年金費用(百万円)	12
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△4,573

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社において平成16年4月1日より、適格退職年金をキャッシュバランスプランに移行すると共に、終身年金の保証期間を10年から20年とする制度変更を行ったこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。また、当社は、平成18年4月1日より割増退職金の支給水準の見直しを図ることを同年1月に決定したことにより、過去勤務債務が発生している。さらに、平成19年4月1日より割増退職金の支給水準のさらなる見直しを図ることを同年3月に決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 総合型企業年金基金制度は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (百万円)	898
(2) 利息費用 (百万円)	482
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△422
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	789
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△286
(6) その他 (百万円)	433
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	1,895

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。
2. 総合型企业年金基金制度は含めていない。
3. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率
2.0%

- (3) 期待運用収益率
2.5%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用している。このほか、一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度（すべて非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の企業年金基金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,507百万円
勤務費用	644
利息費用	469
数理計算上の差異の発生額	1,352
退職給付の支払額	△976
退職給付債務の期末残高	24,998

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,151百万円
期待運用収益	453
数理計算上の差異の発生額	1,241
事業主からの拠出額	957
退職給付の支払額	△943
年金資産の期末残高	19,861

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,606百万円
年金資産	△19,861
	4,745
非積立型制度の退職給付債務	391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,137
退職給付に係る負債	5,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,137

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	644百万円
利息費用	469
期待運用収益	△453
数理計算上の差異の費用処理額	232
過去勤務費用の費用処理額	△241
その他	178
確定給付制度に係る退職給付費用	830

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	347百万円
未認識数理計算上の差異	2,621
合計	2,969

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	35%
株式	37
保険資産（一般勘定）	26
現金及び預金	2
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11%含まれている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,079百万円
退職給付費用	427
退職給付の支払額	△229
制度への拠出額	△144
退職給付に係る負債の期末残高	2,133

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務	3,328百万円
年金資産	△1,195
	2,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,133
退職給付に係る負債	2,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,133

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 427百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、265百万円である。

5. 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、18百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	18,378百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,549百万円
差引額	△7,171百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

1.78%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を7百万円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,611百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	3,457
繰越欠損金	1,519	1,674
固定資産未実現利益	1,441	1,437
減価償却費等	1,512	1,428
未払費用(賞与手当等)	1,064	1,054
投資有価証券評価損	997	1,037
減損損失	754	716
未払事業税等	456	343
投資有価証券未実現利益	215	215
ガスホルダー修繕引当金等	197	187
その他	505	528
繰延税金資産小計	11,276	12,082
評価性引当額	△2,958	△3,236
繰延税金資産合計	8,317	8,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,578	△1,751
退職給付信託設定益	△1,075	△1,075
固定資産圧縮積立金	△487	△444
その他	△204	△180
繰延税金負債合計	△3,345	△3,451
繰延税金資産の純額	4,972	5,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.3%	33.3%
評価性引当額	4.2	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.6
過年度法人税等	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.9
その他	1.7	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.3%から30.8%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は152百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度に行われた企業結合については、重要性が乏しいため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

法令により定められている冷熱供給用熱媒ダイフロン22の最終廃棄処分に係る債務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該ダイフロン22を使用する機械装置が耐用年数を経過していることから、廃棄処分に係る見積額を資産除去債務の金額としている。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	32百万円	32百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	32	32

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北部九州にオフィス、倉庫、店舗等の賃貸物件を有しており、また遊休不動産も保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は884百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は898百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却損は581百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,563	24,202
期中増減額	638	3,122
期末残高	24,202	27,325
期末時価	31,252	33,559

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(688百万円)及び賃貸等不動産への区分変更(544百万円)であり、主な減少額は減価償却(590百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は連結範囲の変更に伴うもの(2,540百万円)、不動産取得(793百万円)及び賃貸等不動産への区分変更(581百万円)であり、主な減少額は減価償却(612百万円)及び不動産売却(179百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業（付随する工事及び器具販売を含む）、LPG事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給し、お客さまへ販売している。また、都市ガスの販売に付随して、お客さまからのお申し込みによるお客さま負担の内管工事の施工及び都市ガス用の機器販売を行っている。

「LPG事業」は、LPG（液化石油ガス）及びLPG用機器の販売並びにこれに伴う工事施工等を行っている。

「不動産事業」は、土地・建物等の賃貸を行っているほか、住宅建築、宅地開発及び不動産の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,463	18,645	4,869	156,978	22,460	179,438	—	179,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,323	3,171	3,622	8,117	6,892	15,010	△15,010	—
計	134,786	21,817	8,492	165,096	29,352	194,449	△15,010	179,438
セグメント利益	4,218	422	2,082	6,723	879	7,603	△816	6,787
セグメント資産	165,147	18,688	46,608	230,444	84,645	315,090	△11,720	303,369
その他の項目								
減価償却費	14,000	879	940	15,821	1,678	17,499	50	17,549
のれんの償却額	4	234	—	239	—	239	—	239
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,312	3,312	—	3,312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,342	1,046	1,245	33,633	529	34,162	1,143	35,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△816百万円には、セグメント間取引消去又は振替高161百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△977百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額△11,720百万円には、セグメント間消去又は振替高△61,042百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産49,321百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△151百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費201百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,143百万円には、セグメント間消去又は振替高△121百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,265百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	143,080	19,730	5,167	167,979	32,194	200,173	—	200,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	4,002	3,634	9,444	6,759	16,204	△16,204	—
計	144,888	23,733	8,802	177,424	38,953	216,377	△16,204	200,173
セグメント利益	3,477	333	2,062	5,873	874	6,747	△913	5,833
セグメント資産	184,979	19,893	53,989	258,862	94,063	352,925	△18,716	334,209
その他の項目								
減価償却費	12,269	872	965	14,107	1,596	15,703	25	15,729
のれんの償却額	7	340	—	348	18	367	—	367
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,204	3,204	—	3,204
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,633	1,796	1,032	31,462	635	32,098	579	32,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△913百万円には、セグメント間取引消去又は振替高144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,058百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額△18,716百万円には、セグメント間消去又は振替高△71,692百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産52,976百万円が含まれている。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額25百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△183百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費209百万円が含まれている。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額579百万円には、セグメント間消去又は振替高△153百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額733百万円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	234	—	—	—	239
当期末残高	1	306	—	—	—	308

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	34	11	7	8	—	61
当期末残高	25	8	5	6	—	46

(注) 「その他」の金額は、主に情報処理事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	7	340	—	18	—	367
当期末残高	—	1,026	—	—	—	1,026

(注) 「その他」の金額は、食品販売事業に係る金額である。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ガス	L P G	不動産	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	25	8	5	6	—	46
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、主に情報処理事業に係る金額である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	700 1,582	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	900 807 4,619

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	600 1,732	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	- 771 4,422

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	2,920 795	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	3,690 962 3,796

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社取締役 ㈱福岡銀行 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済	6,126 1,342	短期借入金 1年以内に 期限到来の 固定負債 長期借入金	5,370 887 7,060

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役 谷 正明が第三者（株式会社福岡銀行）の代表者として行った取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っている。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	㈱TERASO	福岡市博多区	480	不動産賃貸業	—	CMSによる資金取引	貸付金の返済 利息受取	223 40	長期貸付金 未収利息	3,387 14

(注) 1. 上記、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付利息及び借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	170.97円	168.20円
1株当たり当期純利益金額	10.11円	8.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,752	3,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,752	3,083
期中平均株式数 (千株)	371,251	371,209

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
西部ガス㈱	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	16. 3. 12	—	—	1. 400	なし	25. 12. 20
西部ガス㈱	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22. 10. 22	10,000	10,000	1. 056	なし	32. 10. 22
西部ガス㈱	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23. 1. 26	10,000	10,000	0. 807	なし	29. 1. 26
西部ガス㈱	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24. 1. 25	10,000	10,000	1. 141	なし	34. 1. 25
西部ガス㈱	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25. 12. 13	—	10,000	0. 808	なし	35. 12. 13
合計	—	—	30,000	40,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,044	23,344	0.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,088	19,474	1.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	424	433	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	118,877	137,391	0.97	平成27年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,742	1,789	—	平成27年～平成44年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	160,176	182,432	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,375	19,827	13,313	29,001
リース債務	339	268	202	128

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	43,491	89,315	138,147	200,173
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,690	1,589	953	5,829
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	799	607	97	3,083
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.15	1.64	0.26	8.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	2.15	△0.52	△1.37	8.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第120期 (平成25年3月31日)	第121期 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,847	20,911
供給設備	※1 54,138	※1 52,087
業務設備	※1 14,478	※1 14,694
附帯事業設備	3,485	2,900
建設仮勘定	6,301	9,979
有形固定資産合計	101,251	100,574
無形固定資産		
ソフトウェア	4,627	3,873
その他無形固定資産	406	186
無形固定資産合計	5,033	4,059
投資その他の資産		
投資有価証券	21,431	22,128
関係会社投資	25,886	26,474
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	84	62
関係会社長期貸付金	436	158
長期前払費用	315	288
前払年金費用	—	302
繰延税金資産	423	246
その他投資	430	712
貸倒引当金	△245	△318
関係会社投資損失引当金	△385	△297
投資その他の資産合計	48,407	49,787
固定資産合計	154,692	154,421
流動資産		
現金及び預金	3,013	3,425
受取手形	804	730
関係会社受取手形	1,375	943
売掛金	10,216	11,616
関係会社売掛金	1,298	1,513
未収入金	222	215
製品	147	138
原料	2,969	4,796
貯蔵品	1,207	1,092
前払費用	34	53
関係会社短期債権	187	192
繰延税金資産	1,089	927
その他流動資産	958	1,782
貸倒引当金	△79	△77
流動資産合計	23,447	27,350
資産合計	178,139	181,772

(単位：百万円)

	第120期 (平成25年3月31日)	第121期 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	50,858	49,297
関係会社長期債務	1,867	1,770
退職給付引当金	2,260	2,278
ガスホルダー修繕引当金	622	598
資産除去債務	32	32
その他固定負債	1,438	709
固定負債合計	87,078	94,685
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 6,148	※2 6,542
買掛金	6,274	7,726
短期借入金	10,900	—
未払金	1,389	1,729
未払費用	3,740	3,315
未払法人税等	2,522	2,025
前受金	472	784
預り金	577	488
関係会社短期借入金	—	4,000
関係会社短期債務	3,383	3,723
その他流動負債	8	35
流動負債合計	35,415	30,372
負債合計	122,493	125,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,077	997
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	11,690	12,319
利益剰余金合計	26,564	27,113
自己株式	△150	△160
株主資本合計	52,743	53,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,902	3,432
評価・換算差額等合計	2,902	3,432
純資産合計	55,646	56,714
負債純資産合計	178,139	181,772

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第121期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	117,164	125,565
製品売上合計	117,164	125,565
売上原価		
期首たな卸高	105	147
当期製品製造原価	64,510	75,032
当期製品自家使用高	※1 505	※1 194
期末たな卸高	147	138
売上原価合計	63,962	74,846
売上総利益	53,201	50,719
供給販売費	38,785	37,412
一般管理費	11,204	11,279
供給販売費及び一般管理費合計	49,990	48,692
事業利益	3,211	2,026
営業雑収益		
受注工事収益	2,862	3,348
器具販売収益	10,563	11,415
その他営業雑収益	171	258
営業雑収益合計	13,597	15,022
営業雑費用		
受注工事費用	2,885	3,296
器具販売費用	10,453	11,290
営業雑費用合計	13,339	14,587
附帯事業収益		
LNG販売収益	3,837	4,923
指定管理者収益	627	628
熱供給収益	1,288	—
その他附帯事業収益	229	367
附帯事業収益合計	5,983	5,919
附帯事業費用		
LNG販売費用	3,663	4,726
指定管理者費用	615	616
熱供給費用	1,232	—
その他附帯事業費用	101	333
附帯事業費用合計	5,613	5,676
営業利益	3,839	2,705

(単位：百万円)

	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第121期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	9
有価証券利息	2	2
受取配当金	363	421
関係会社受取配当金	463	743
雑貸貸料	※2 283	※2 282
雑収入	529	723
営業外収益合計	1,657	2,183
営業外費用		
支払利息	795	741
社債利息	300	324
社債発行費償却	—	49
雑支出	196	325
営業外費用合計	1,292	1,441
経常利益	4,204	3,447
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 885
投資有価証券売却益	118	—
特別利益合計	118	885
特別損失		
投資有価証券評価損	158	124
特別損失合計	158	124
税引前当期純利益	4,164	4,208
法人税等	※4 2,243	※4 1,223
法人税等調整額	△774	208
法人税等合計	1,469	1,431
当期純利益	2,695	2,776

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				第121期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		55,617	—	—	55,617	66,783	—	—	66,783
原料費		55,421	—	—	55,421	66,560	—	—	66,560
加熱燃料費		178	—	—	178	206	—	—	206
補助材料費		17	—	—	17	16	—	—	16
労務費		1,297	10,634	4,241	16,173	1,161	9,784	4,242	15,189
役員給与		—	—	323	323	—	—	366	366
給料		744	5,965	1,716	8,426	695	5,692	1,720	8,107
雑給		8	331	338	679	10	322	367	701
賞与手当		250	1,866	585	2,701	219	1,704	603	2,528
法定福利費		153	1,237	496	1,887	145	1,214	537	1,897
厚生福利費		29	320	349	698	27	313	340	681
退職手当	※1	111	913	431	1,456	63	536	306	906
諸経費		5,268	17,476	6,773	29,518	5,754	17,720	6,834	30,308
修繕費		312	1,790	38	2,140	287	1,676	36	2,000
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		12	26	—	39	13	25	—	38
電力料		200	69	28	298	228	72	34	335
水道料		10	11	8	31	10	11	6	29
使用ガス費		9	131	14	156	11	33	21	66
消耗品費		65	1,518	111	1,695	67	1,667	116	1,850
運賃		471	3	205	680	514	9	217	741
旅費交通費		9	209	147	366	10	199	146	355
通信費		10	359	390	760	10	352	397	760
保険料		14	20	4	39	14	24	3	42
賃借料		7	1,624	837	2,468	6	1,611	862	2,480
託送料		—	—	—	—	—	—	—	—
委託作業費		3,762	5,477	2,228	11,468	4,267	5,448	2,040	11,757
租税課金	※2	302	1,434	192	1,928	255	1,402	277	1,935
事業税		—	—	1,485	1,485	—	—	1,593	1,593
試験研究費		—	48	390	438	—	43	390	433
教育費		3	396	107	507	4	388	114	506
需要開発費		—	3,337	—	3,337	—	3,690	—	3,690
たな卸減耗費		—	0	—	0	—	0	—	0
固定資産除却費		19	684	14	717	22	741	2	766
貸倒償却		—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額		—	26	—	26	—	49	—	49
雑費		55	305	569	930	27	270	572	871
減価償却費		2,326	10,674	189	13,190	1,333	9,908	202	11,443
計		64,510	38,785	11,204	114,500	75,032	37,412	11,279	123,724

(注) ※1 退職手当には、退職給付引当金繰入額(第120期 1,182百万円、第121期 637百万円)を含んでいる。

※2 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	第120期	第121期
固定資産税・都市計画税	1,022百万円	998百万円
道路占用料	743	729
その他	162	207
計	1,928	1,935

3 原価計算は単純総合原価計算により行っている。

③【株主資本等変動計算書】

第120期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	1,169	9,400	11,130	26,096
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△92		92	—
剰余金の配当								△2,227	△2,227
当期純利益								2,695	2,695
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△92	—	559	467
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	1,077	9,400	11,690	26,564

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△141	52,283	748	748	53,032
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,227			△2,227
当期純利益		2,695			2,695
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,154	2,154	2,154
当期変動額合計	△8	459	2,154	2,154	2,613
当期末残高	△150	52,743	2,902	2,902	55,646

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	1,077	9,400	11,690	26,564
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△79		79	—
剰余金の配当								△2,227	△2,227
当期純利益								2,776	2,776
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△79	—	628	549
当期末残高	20,629	5,695	3	5,699	4,396	997	9,400	12,319	27,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150	52,743	2,902	2,902	55,646
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,227			△2,227
当期純利益		2,776			2,776
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			529	529	529
当期変動額合計	△10	538	529	529	1,068
当期末残高	△160	53,281	3,432	3,432	56,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

佐世保工場及び福岡県北部パイプラインについては定額法、その他の資産については定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備 10～20年

供給設備 13～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期の末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(3) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

3. たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建金銭債務
(原料購入代金)

②ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前期において、独立掲記していた「営業外費用」の「環境整備費用」は、営業外費用の総額の10分の1以下となったため、当期より「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、「営業外費用」の「環境整備費用」に表示していた156百万円は、「雑支出」として組み替えている。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第120期 (平成25年3月31日)	第121期 (平成26年3月31日)
供給設備	31,789百万円	32,171百万円
業務設備	312	312
計	32,101	32,484

※2 内訳は次のとおりである。

	第120期 (平成25年3月31日)	第121期 (平成26年3月31日)
長期借入金	6,148百万円	6,542百万円
計	6,148	6,542

3 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりである。

	第120期 (平成25年3月31日)	第121期 (平成26年3月31日)
SGキャピタル(株)	11,573百万円	10,841百万円
九州ガス圧送(株)	1,360	1,190
ひびきエル・エヌ・ジー(株)	24,800	49,800
エスジーグリーンハウス(株)	—	500
計	37,733	62,331

4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。

	第120期 (平成25年3月31日)	第121期 (平成26年3月31日)
第7回無担保社債	10,000百万円	—百万円

(損益計算書関係)

※1 製品自家使用高の内訳は次のとおりである。

	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第121期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製造費の加熱燃料費	18百万円	20百万円
附帯事業燃料費	330	107
その他	156	66
計	505	194

※2 関係会社に係る営業外収益として、雑貨貸料に含まれるもの

	第120期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第121期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	248百万円	251百万円

※3 土地の譲渡益である。

※4 法人税等には住民税を含んでいる。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
第120期 (平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,125	1,739	△386

第121期 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,125	1,789	△336

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第120期 (平成25年 3月31日)	第121期 (平成26年 3月31日)
子会社株式	19,672	20,405
関連会社株式	442	427

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第120期 (平成25年3月31日)	第121期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,791百万円	1,723百万円
減価償却費等	1,158	1,173
投資有価証券評価損	594	638
未払費用(賞与手当等)	564	445
未払事業税等	375	365
ガスホルダー修繕引当金等	195	184
関係会社投資損失引当金	118	91
その他	238	179
繰延税金資産小計	5,036	4,801
評価性引当額	△713	△730
繰延税金資産合計	4,323	4,070
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△1,378
退職年金等信託設定益	△1,075	△1,075
固定資産圧縮積立金	△487	△444
繰延税金負債合計	△2,809	△2,897
繰延税金資産の純額	1,513	1,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第120期 (平成25年3月31日)	第121期 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.3%	33.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.9
過年度法人税等	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△6.7
その他	2.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	34.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.3%から30.8%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は120百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	90,163 (16,511)	118 (55)	819 (726)	89,462 (15,841)	68,550	1,282	20,911 (15,841)
供給設備 (注)1 (うち土地)	350,087 (4,152)	6,521 (51)	925 (49)	355,683 (4,154)	303,595	8,488	52,087 (4,154)
業務設備 (注)1 (うち土地)	20,239 (10,705)	852 (678)	860 (91)	20,231 (11,292)	5,536	347	14,694 (11,292)
附帯事業設備 (うち土地)	9,822 (2,577)	421 (-)	5,744 (-)	4,498 (2,577)	1,598	61	2,900 (2,577)
建設仮勘定 (うち土地)	6,301 (1,693)	10,887 (478)	7,209 (69)	9,979 (2,102)	-	-	9,979 (2,102)
有形固定資産計 (うち土地)	476,614 (35,641)	18,800 (1,264)	15,559 (936)	479,855 (35,969)	379,281	10,179	100,574 (35,969)
無形固定資産							
ソフトウェア	6,403	528	22	6,909	3,036	1,282	3,873
その他無形固定資産	497	242	413	326	140	49	186
無形固定資産計	6,901	770	435	7,236	3,176	1,331	4,059
長期前払費用 (注)2	742	79	16	805	517	106	288
繰延資産							
該当事項なし	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工事負担金等による圧縮額は、供給設備 430百万円であり、当期増加額欄の金額から控除している。

また、圧縮累計額は、供給設備 32,171百万円、業務設備 312百万円である。

2. 均等額償却

3. 期中増減の主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加			減少		
	件名	計上時期	金額(百万円)	件名	減少時期	金額(百万円)
有形固定資産						
供給設備	導管	平成25年4月 ～平成26年3月	5,940	-	-	-
附帯事業設備	-	-	-	熱供給事業設備	平成25年4月	5,726
建設仮勘定	導管	平成25年4月 ～平成26年3月	8,318	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	7,191,900	3,049
(株)三井住友フィナンシャルグループ	499,300	2,201
(株)西日本シティ銀行	8,868,000	2,101
東邦瓦斯(株)	2,455,000	1,328
(株)クボタ	895,000	1,222
アサヒグループホールディングス(株)	313,700	874
リンナイ(株)	85,049	709
西日本鉄道(株)	1,765,000	695
久光製薬(株)	146,600	660
(株)長府製作所	238,500	581
(株)肥後銀行	999,591	520
(株)九電工	628,000	499
大東建託(株)	50,000	487
東京瓦斯(株)	837,000	431
広島ガス(株)	1,420,000	423
(株)福岡中央銀行	1,332,000	416
(株)北九州輸入促進センター	4,020	402
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	811,000	371
愛知時計電機(株)	1,211,000	357
(株)鹿児島銀行	548,000	332
北九州都心開発(株)	6,640	332
(株)宮崎銀行	1,078,800	307
ハウステンボス(株)	6,000	300
鳥越製粉(株)	394,600	273
九州電力(株)	200,000	261
(株)十八銀行	1,042,984	225
(株)大分銀行	596,400	224
博多港開発(株)	416,000	208
その他 89銘柄	3,426,858	2,044
計	37,466,942	21,844

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券) (社債) その他 1銘柄	100	100
計	100	100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券) (投資事業有限責任組合出資金) その他 3銘柄	6	183
計	6	183

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産 (注) 1	245	138	—	65	318
流動資産 (注) 2	79	77	53	26	77
計	325	216	53	91	396
ガスホルダー修繕引当金 (注) 3	622	38	—	63	598
関係会社投資損失引当金 (注) 4	385	—	—	87	297
退職給付引当金	2,260	637		620	2,278

(注) 1. 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入れである。

2. 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものである。

3. 当期減少額(その他)は、ガスホルダー撤去に伴う取崩額である。

4. 当期減少額(その他)は、関係会社株式の実質価額が回復したことによる取崩しである。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

- (3) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.saibugas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第120期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第121期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出
（第121期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出
（第121期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
平成26年3月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。
- (5) 訂正発行登録書
平成25年6月26日、平成25年6月28日、平成25年8月13日、平成25年11月13日、平成26年2月13日、
平成26年3月24日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成25年12月6日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成26年6月26日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西部瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西部瓦斯株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 淵 輝 生 ㊞	
--------------------	-------	-----------	--

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 嶋 敦 ㊞	
--------------------	-------	---------	--

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 知 範 ㊞	
--------------------	-------	-----------	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長酒見俊夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社16社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、都市ガス事業という特殊性から重要な勘定科目として固定資産に至る業務プロセスを評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日（平成26年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒見俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 酒見 俊夫は、当社の第121期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。